



店舗リニューアル助成について

日本共産党 佐々木 弘

問 今定例会に提案された12月補正予算案に、「店舗リニューアル助成」実施のための関連経費が計上されています。

私は、平成25年6月定例会において、議会で初めて取り上げて以降、実施の提案と要望を行ってきました。

今回の助成制度の開始を大いに評価し、期待するものですが、同事業の目的について伺います。

また、市として今後さらに総合的、かつきめ細やかな中小・零細企業に対する支援と振興を図る上で、「小規模企業振興条例」を制定し、各種具体的な施策運営を進めるべきと考えますが、認識を伺います。

答（経済環境部長）：地域商業の活性化を図り、まちのにぎわいを創出することがこの事業の目的です。そのためには、魅力ある店舗を増やすことが重要と考えており、今年度の新規事業として、既存店舗の改装・改修工事に対しての助成を開始します。

今年度、助成を実施していく中で、利用者のニーズなどを検証し、来年度以降は、空き店舗等も加え、さらに充実した制度となるように、実施主体となる商工会議所と調整しながら、事業を進めていきたいと考えています。

小規模企業振興条例については、「小規模企業振興基本法」に基づく小規模企業への自治体の責務については、現施策の中でも十分に対応が図られていると判断しており、現時点では条例制定までの考えはありません。

その他の質問

- ・市民の移動支援および交通安全施策について
- ・道路・下水道行政について



農業振興策について

無会派 鶴指 眞澄

問 海老名市の農業は、一大消費地を身近に抱えた都市型農業です。このような恵まれた環境を有効的かつ積極的に活用することが大切で、道の駅の創設など、これまで何回となく提言してまいりました。

農業振興策の基本は、地産地消の推進です。平成28年7月に公表した新農業振興プランは、販売ルートの確保や学校給食への積極導入、農産物のブランド化など画期的な内容と評価する中で、実現に向けた質問をしてまいりました。今年度実施事業である大型小売店などへの海老名産農産物コーナーの設置状況と、新農業プランの進捗状況及び今後の見通しについて伺います。

答（市長）：新農業プランは、本市が抱える諸問題を踏まえ、農業の活性化、振興へ向けた各種施策を提起し、課題解決方法の具現化を図っていくものです。このプランが端緒となって、本市の農業が大いに活性化し、まちの賑わいの創出につながるよう、事業展開を図ります。

答（経済環境部長）：生産者代表や市内大型店舗関係者などによる組織を立ち上げ、直売イベントや市内大型店での販売コーナーの設置、ブランド化などを行うための手法の検討を進めています。

また、野菜やえびにゃのラッピングをした公用車で市内を走行し、地産地消が市民に浸透するように推進しています。



地産地消の浸透を



循環型移動便の実験運行実施について

創志会 宇田川 希

問 海老名市では、高齢者・身体の不自由な方を対象に、買い物支援および外出の機会を増やすことを目的に、自治会館や商業施設、病院などを乗降場所として地域内を循環する福祉車両「循環型移動便」の実験運行を東柏ヶ谷地区に限定して、11月7日から約二ヶ月間実施しています。概ね65歳以上で、身体の不自由な方、その介護者の方を対象としているそうです。

これまで高齢者の外出支援の手段として、東柏ヶ谷地区への「ぬくもり号」のルート拡張を提言してきましたので、今回の施策については大いに期待していますが、実験運行を開始してから現在までの取組状況、課題について伺います。

答（市長）：社会福祉協議会が実験的に行っておりますが、さまざまな検証を含めて今後は充実させてもらいたいと思っています。また、今後は地域包括ケアシステムという総合的な視点で捉えていかないとはいえないと考えています。

答（保健福祉部長）：高齢者や障がい者の外出支援策のさらなる充実を図るとともに、買い物や通院など、地域内の生活支援という新たな仕組みづくりとして実験運行を開始しています。現在、対象地区を東柏ヶ谷地区に選定し、地域への周知を行った後、1日8便、軽車両により地域活動の拠点となる自治会館や商業施設、病院を循環しながら運行しています。現在実験運行中ですので、利用者の声を聞くなど、地域の実態を把握しながら事業の検証を行ってまいりたいと考えています。

その他の質問

- ・ふれあいミニ動物園について
- ・にぎわい名産品登録制度について



外出支援策のさらなる充実を